

預金業務

▶ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
流動性預金	543,826	633,556
うち有利息預金	477,225	549,031
定期性預金	525,649	492,154
うち固定金利定期預金	512,152	480,203
うち変動金利定期預金	184	174
その他預金	4,823	5,490
小計	1,074,299	1,131,202
譲渡性預金	—	—
合計	1,074,299	1,131,202

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 定期預金残高（期末残高）

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
定期預金	495,915	468,368
固定金利定期預金	495,571	468,036
変動金利定期預金	182	171
その他	161	160

融資業務

▶ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
割引手形	2,627	1,994
手形貸付	26,448	25,367
証書貸付	521,720	547,306
当座貸越	11,681	10,960
合 計	562,478	585,628

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶ 貸出金残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
貸出金	566,876	599,943
変動金利	378,289	370,401
固定金利	188,586	229,541

▶ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
当金庫預金積金	4,643	4,270
有価証券	56	70
動産	—	—
不動産	132,217	127,988
その他	82	28
小 計	137,000	132,357
信用保証協会・信用保険	101,202	158,621
保証	150,777	149,155
信用	177,896	159,807
合 計	566,876	599,943

▶ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
当金庫預金積金	54	49
不動産	181	155
その他の物的担保	0	0
小 計	236	205
信用保証協会・信用保険	101	94
保証	—	—
信用	132	18
合 計	471	318

▶貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)		第98期 (令和3年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	321,793	56.7%	320,695	53.4%
運転資金	245,082	43.2%	279,247	46.5%
合 計	566,876	100.0%	599,943	100.0%

▶預貸率

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
期末預貸率	52.62%	52.85%
期中平均預貸率	52.35%	51.77%

- (注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

▶貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	第97期(令和2年3月31日)	983	948	—	983	948
	第98期(令和3年3月31日)	948	937	—	948	937
個別貸倒引当金	第97期(令和2年3月31日)	2,618	2,464	477	2,141	2,464
	第98期(令和3年3月31日)	2,464	2,436	117	2,347	2,436
合 計	第97期(令和2年3月31日)	3,601	3,412	477	3,124	3,412
	第98期(令和3年3月31日)	3,412	3,374	117	3,295	3,374

▶貸出金償却

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
貸出金償却	647	378

リスク管理債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

▶破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況 (単位：百万円)

区 分	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
破綻先債権額 (A)	223	205
延滞債権額 (B)	17,080	16,282
合計 (C) = (A) + (B)	17,304	16,488
担保・保証額 (D)	11,853	11,079
回収に懸念がある債権額 (E) = (C) - (D)	5,450	5,409
個別貸倒引当金 (F)	2,415	2,378
同引当率 (G) = (F) / (E)	44.30%	43.96%

▶3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況 (単位：百万円)

区 分	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
3カ月以上延滞債権額 (H)	240	133
貸出条件緩和債権額 (I)	2,554	2,289
合計 (J) = (H) + (I)	2,795	2,422
担保・保証額 (K)	1,223	1,280
回収に管理を要する債権額 (L) = (J) - (K)	1,572	1,142
貸倒引当金 (M)	11	23
同引当率 (N) = (M) / (L)	0.71%	2.08%

▶リスク管理債権の合計額 (単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
(C) + (J)	20,099	18,911

○破綻先債権

破綻先債権(A)とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④ 特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

○延滞債権

延滞債権(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

○3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権(H)とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

○貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

○担保・保証額

担保・保証額(D)、(K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

○個別貸倒引当金

個別貸倒引当金(F)は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。

○貸倒引当金

貸倒引当金(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3カ月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。

なお、これらの開示額(A)、(B)、(H)、(I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、金融再生法）に基づく資産査定の結果についても、開示しております。

リスク管理債権の対象債権が貸出金であるのに対して、金融再生法による開示では、貸出金以外の債務保証見返、外国為替、仮払金、未収利息などを含めた総与信額が対象債権となっており、正常債権も開示の対象となっております。

▶ 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,941	5,742
危険債権	10,506	10,898
要管理債権	2,795	2,422
正常債権	548,257	582,727
合 計	568,500	601,791

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

要管理債権とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

○正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

▶ 金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
金融再生法上の不良債権 (A)	20,243	19,063
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,941	5,742
危険債権	10,506	10,898
要管理債権	2,795	2,422
保全額 (B)	15,645	14,912
貸倒引当金 (C)	2,475	2,455
担保・保証等 (D)	13,170	12,456
保全率 (B)／(A)	77.28%	78.22%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)／((A)－(D))	34.99%	37.16%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

有価証券

▶商品有価証券平均残高

該当ありません。

▶有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	18,029	—	21,702	—
地方債	133	12,495	19,816	20,762	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	7,109	12,706	14,054	27,279	5,768
株式	—	—	—	—	460
外国証券	1,199	12,589	11,283	40,312	—
その他証券	3	5,601	13,469	—	7,253
合計	8,445	61,422	58,624	110,056	13,483
	第98期 (令和3年3月31日)				
	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	6,001	12,019	4,543	28,229	—
地方債	1,213	15,779	9,781	35,392	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	4,277	10,868	11,450	30,125	3,929
株式	—	—	—	—	477
外国証券	2,512	14,034	11,354	40,607	—
その他証券	1,263	6,805	10,451	—	7,362
合計	15,267	59,507	47,583	134,355	11,769

▶保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
国債	44,030	47,189
地方債	49,360	62,461
短期社債	—	—
社債	67,692	62,705
株式	451	451
外国証券	63,934	67,886
その他証券	28,376	25,137
合計	253,847	265,833

(注) 商品有価証券は保有していません。

▶預証率

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
期末預証率	23.39%	23.65%
期中平均預証率	23.62%	23.50%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	第97期 (令和2年3月31日)			第98期 (令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,114	26,562	1,448	25,097	26,243	1,145
	地方債	17,771	18,387	615	18,594	19,126	532
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,885	16,419	534	11,540	11,946	405
	その他	1,500	1,548	48	2,500	2,627	127
	小計	60,271	62,917	2,646	57,732	59,943	2,211
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,200	1,199	△0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	84	84	△0	130	130	△0
	その他	2,700	2,684	△15	1,000	992	△7
	小計	3,984	3,969	△15	1,130	1,122	△7
合計	64,256	66,886	2,630	58,863	61,066	2,203	

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

▶ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	第97期 (令和2年3月31日)		第98期 (令和3年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	10		10	
非上場株式	60		60	
組合出資金	15		10	
合計	86		80	

▶ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	第97期 (令和2年3月31日)			第98期 (令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211	186	25	40	6	33
	債券	84,621	81,959	2,661	66,485	64,748	1,737
	国債	13,619	12,998	620	9,900	9,531	369
	地方債	27,062	26,284	777	14,193	13,843	349
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	43,939	42,676	1,263	42,391	41,372	1,019
	その他	48,273	45,593	2,679	60,435	58,013	2,421
小計	133,106	127,739	5,366	126,961	122,768	4,192	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178	195	△16	367	375	△7
	債券	15,180	15,402	△221	51,763	52,390	△626
	国債	998	998	△0	15,795	16,008	△213
	地方債	7,173	7,248	△75	29,380	29,759	△379
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,009	7,154	△145	6,588	6,621	△33
	その他	39,224	41,929	△2,705	30,446	31,489	△1,043
小計	54,583	57,527	△2,943	82,577	84,255	△1,678	
合計	187,689	185,266	2,422	209,538	207,023	2,514	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

▶ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

第97期 (令和2年3月31日)		第98期 (令和3年3月31日)	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
857	—	857	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

▶ その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

▶ 金利関連取引

該当ありません。

▶ 通貨関連取引

(単位：百万円)

		第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
店頭 (為替予約)	売建	57	—
	買建	56	—

▶ 株式関連取引

該当ありません。

▶ 債券関連取引

該当ありません。

▶ 商品関連取引

該当ありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

外国為替業務

▶ 外貨建貸出金残高

該当ありません。

▶ 外国為替取扱高 (貿易)

(単位：件、千米ドル)

	第97期 (令和2年3月31日)		第98期 (令和3年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
輸出	131	3,749	9	212
輸入	414	8,708	120	2,849

▶ 外国為替取扱高 (貿易外)

(単位：千米ドル)

	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
貿易外	3,085	1,255

※ 貿易外とは、仕向送金、被仕向送金等で生活費、コンサルタント料等のいわゆる貿易外取引一般をいいます。